

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	住民基本台帳業務				
担 当 課 係 名	市 民 課		市 民 係	作成者	田口恵子
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱				総合計画の ページ
	基本計画				
	主要施策				
予 算 費 目	一般 会計	2 款 総務費	3 項 戸籍住民基本台帳費	1 目 戸籍住民基本台帳費	
事 業 期 間	平成 年度 ～ 平成 年度		新規／継続の区分		
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	民法・戸籍法・住民基本台帳法・外国人登録法等				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☒ 法定受託事務				
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	市民の身分関係の登録・公証、居住関係の公証
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	市民が各種届出、証明書交付請求時に正確かつ迅速な対応
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	戸籍、住民異動の届出受付 各種証明書の交付

【事務事業の推移】

（単位：千円）

		項 目	単位	18年度実績	19年度実績	年度実績
効果	活動指標	戸籍・住基等届出等処理件数	件	7,781	7,601	
		各種証明書交付件数	件	47,383	45,701	
	成果指標	手数料	千円	13,088	12,652	
投下コスト	項 目		総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額
	事業費（人件費を除く）(A)			46,182	45,616	
	財源内訳	国庫支出金		480	422	
		県支出金		54	52	
		地方債				
		その他				
		一般財源		45,648	45,142	
	人件費 (B)		—	54,971	56,497	
		職員数	—	7.0	7.0	
		職員平均人件費	—	7,853	8,071	
	(A) + (B) 投下コスト		—	101,153	102,113	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト （円）		—	13,000	13,434	
			—	2,135	2,234	
	市民1人当たりのコスト(円)		—	3,172	3,253	

【事務事業の今までの成果】

--

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	戸籍法・住民基本台帳法の一部改正により、窓口で住民に対しての確認事項が増えている。（本人確認）
事業に対する市民の意見 （事業に対する期待、要望、苦情等）	

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
A	A	現状のまま継続（実施）	法の改正による取扱い変更があるまでは、現状のまま継続
	B	見直しの上で継続（実施）	
	C	大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

--

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
A	住民基本台帳業務については、大幅な法改正のない限り継続される事務事業である。しかし、将来住民票や各証明書の発行の時間延長など時間外の対応について検討する時期が来ると思われる。

一次評価診断図

